

部門の紹介

生活安全部門

部門長 五十嵐 由利子

目的：生活基盤の再生と環境移行に係る総合支援

災害復興における居住環境、保健環境など生活を行う上で必須の生命・財産に関わる諸問題解決に寄与する分野プロジェクトを組織的に活動させ、これらの学際的な連携によるインタラクションを基に新学問領域を創生することを部門の目的としている。

経緯

上記目的を達成するため部門内各分野が以下のような具体的な目標を掲げた。

1. 被災した集落や家々の再生を目的とした環境整備やコミュニティ再生への提案と実施
2. 災害時におけるボランティア・ニーズの把握と災害ボランティア・コーディネータの役割開発及び人材育成の実践
3. 中山間地における災害被災者の中長期的こころのケアの実践とモデル構築
4. ライフラインと地盤との関係の分析調査による、災害に強い技術体系の提起
5. 法科大学院教員による災害関連法制度の拡充のための立法論的提言。
6. 災害時における初動体制とコントロールタワー機能のあり方についての分析・検証
7. 災害時から長期復興に係る各種記録の整理とデータベース化による保存・保管並びに災害における文化遺産の損壊・散逸を防ぐ体制の検討

本年度の活動（総括）

生活安全ネットワーク分野では3つのプロジェクトが活動している。①居住環境調査提言プロジェクトでは、新潟県内多雪中山間地域の3集落における居住環境調査から、公共交通の不便性、人力雪処理に対する支援及びバリアフリー対策に対する助言・支援の必要性など高齢化中山間地域集落に特有な課題を明らかにした。②雪国生活安全プロジェクトでは、豪雪時に雪崩や融雪災害で生活道路の遮断や集落孤立等が発生する可能性のある中越地震被災地の小千谷市塩谷地区、長岡市小国法末地区を対象に、雪氷災害の発生過程・機構を解明するための気象・積雪観測機器を設置して観測を開始し、観測データを地域の災害防止に資するため当該地区や市役所に継続的に配信している。また、行政関係者、中越地震被災地の一般市民、災害対応を将来担う小学生等を対象とした雪氷災害や積雪期地震災害についての防災教育・普及活動を行い、地域の防災意識高揚に努めた。③地域空間コミュニティ調査提言プロジェクトでは、7.13水害で被災し再建した家屋と居住者属性の関係調査から、同じ被災程度でも再建方法は世帯の構成人数・年齢により異なるという復興計画に考慮すべき結果を明らかにし、和歌山県の中山間地における地域防災力調査からは、中山間地域の防災は単独ではなく地域づくりの一環として取り組むのが戦略的であることを明らかにした。

こころのケア分野では、中山間地における災害被災者の中長期的こころのケア対策の構築のため、月2回の旧山古志村診療所（仮設診療所及び種芋原診療所）への訪問による長期こころのケア活動を行った。また、新潟こころのケアセンター及び新潟県精神保健福祉センターの協力を得て、震災2年後のこころのケアに関するアンケートを実施した。

ボランティア分野では、精力的に中越地方に出向き、市民会議やワークショップ等々に多数参加し、被災地域の人たちとの関係作りを進めるとともに、新潟大学学生の希望者数名を被災地のボランティアに引率するなどの活動も行った。また、中越大震災から2年近くが過ぎ、被害の記憶が風化しつつある中で、復旧の進行状況を実感するために、2006年8月2、4、5、6日にスタディ・ツアーを行った。4回のスタディ・ツアーでは、延べ学生11名、院生4名、教職員2名が参加した。さらに、学内等の広報活動として、ニュースを3回発行した。

生活基盤分野では、復興に関する研究会を組織し、学内教員の震災復興に関する活動報告や学外の専門家の報告を聞き、議論を通して、被災地における住民参加型の調査活動の可能性について検討した。これらの知見・議論を深める中で、建築・都市計画者、土木技術者等専門家が地域と連携しながら復興に関わるべき課題の多いことがわかった。

危機管理分野では、①大学における危機管理計画の策定、②組織における危機管理の必要性の啓発、③危機管理過程における復旧・復興過程の観察、について活動を行った。具体的には、①については、新潟大学危機管理計画策定プロジェクトの始動と本学で過去に発生した危機事例に対する対応から得られた教訓の収集・集約を新大危機管理室と共働で実施し、②については危機管理シンポジウムを様々な主体に向けて（大学関係者、県職員、市町村職員、一般等）年4回実施した。③については、2006年3・10月に新潟県中越地震の被災地で実施した「総合的な復興支援のための調査」の分析に基づく復興過程の観察結果を県や被災市町村と共有した。

アーカイブズ分野では、資料保存研究セミナー「歴史資料の現地保存への取り組み－中越地震被災経験をふまえて－」を開催

し、これまでの被災地域の文化復興の取り組みをまとめた。また、被災し解体された山古志民俗資料館の設立経緯と収蔵資料の現状を調査した。さらに、関東大震災等、新潟県に残る震災関連資料の調査を行った。年度末には、本分野の調査研究誌『災害と資料』第1号を刊行した。